

第64期決算参考資料

(平成26年3月期 決算概要)

平成26年5月19日

イワブチ株式会社

IWABUCHI CORPORATION

平成26年3月期の業績

- ① 電力会社では、原子力発電の長期稼働停止に伴う代替燃料費の負担を回収するため、電気料金の値上げや資材・役務調達コスト削減を進めるなど、設備投資が抑制傾向にあります。
- ② 情報通信関連において、NTTではスマートフォンやタブレット端末の普及を受けて、光回線工事量は依然減少傾向にあります。
- ③ 生産部門では、国内において省人化設備の導入や工程集約によるコスト削減ならびに品質の向上を図りました。中国工場である海陽イワブチにおいても、設備効率化の推進を図り価格競争力のある製品の生産に取り組みました。
- ④ 営業部門では、警察庁の補正予算に伴う老朽化した信号柱建替や信号灯器のLED化工事、電気通信事業者による光伝送路や移動体アンテナ設置工事、NTTコンクリート柱の建替関連製品の拡販、電力会社向け新製品の市場投入など積極的な営業を展開しました。

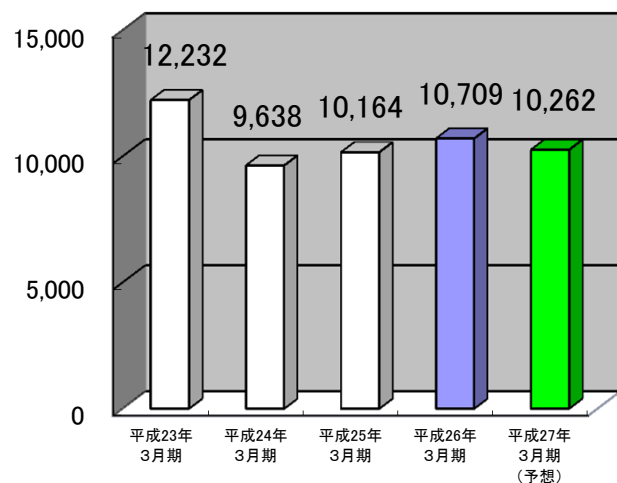
■ 業績の推移（連結）

アイワコ株式会社

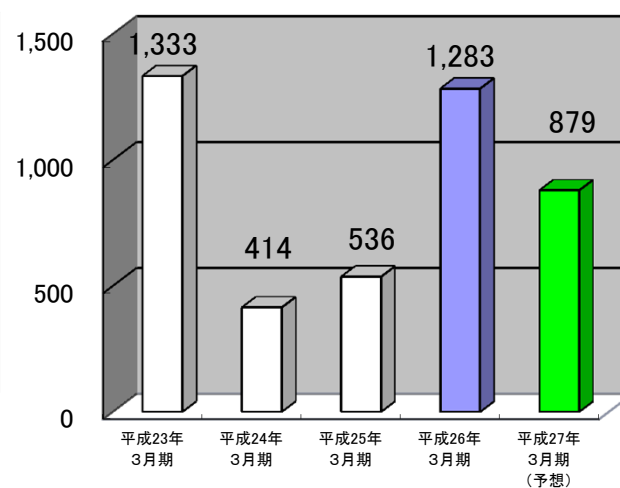
単位：百万円

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期 (予想)
売上高	12,232	9,638	10,164	10,709	10,262
経常利益	1,333	414	536	1,283	879
当期純利益	658	129	362	689	582
1株当たり当期純利益	59円89銭	11円82銭	33円02銭	62円71銭	52円96銭

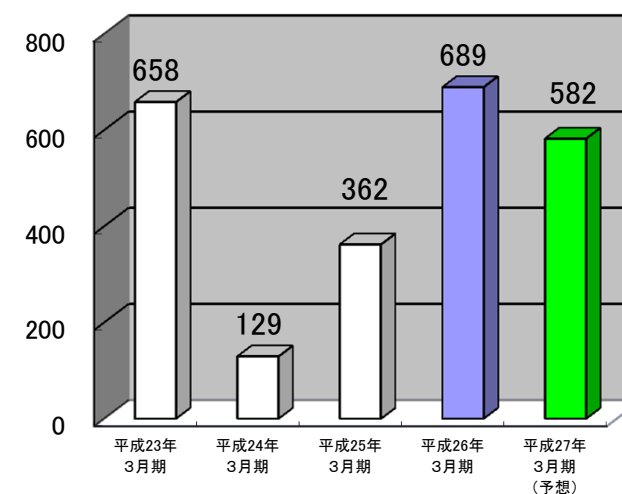
売上高



経常利益



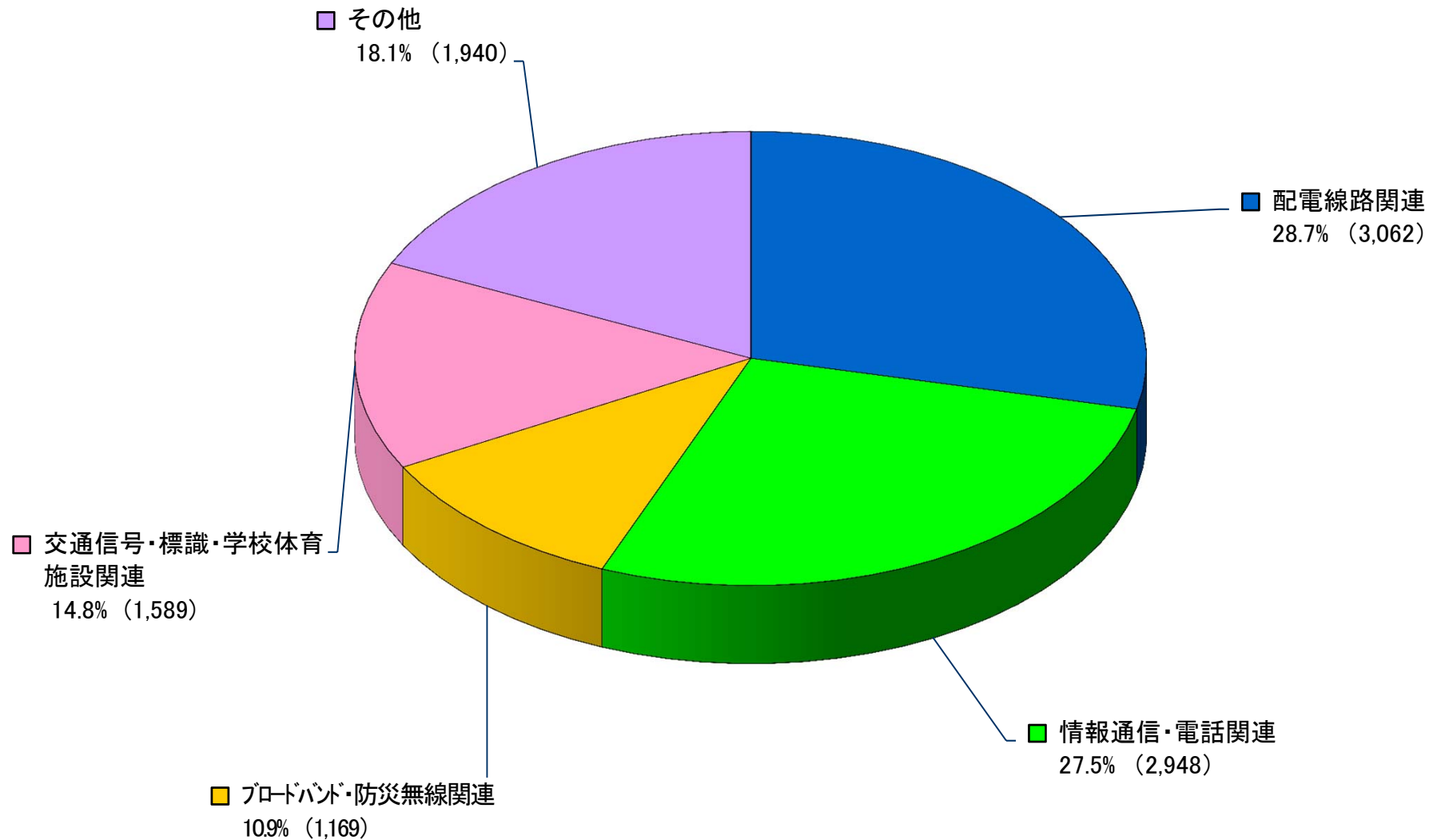
当期純利益



■ 需要分野別売上高(連結)分析(平成26年3月期)

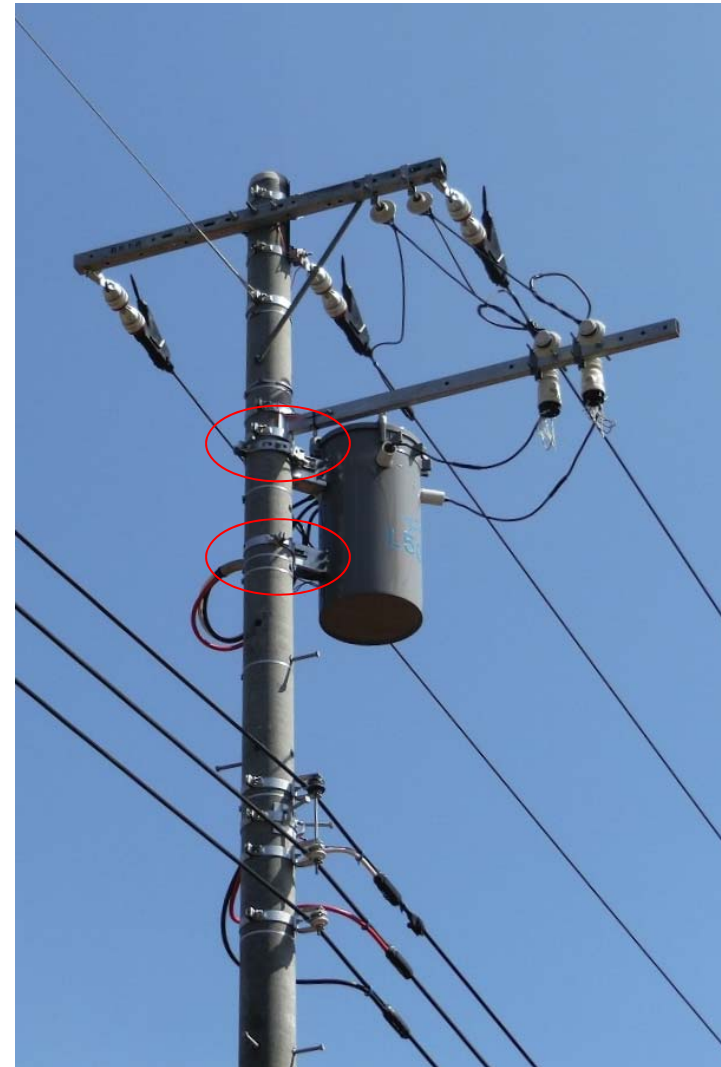
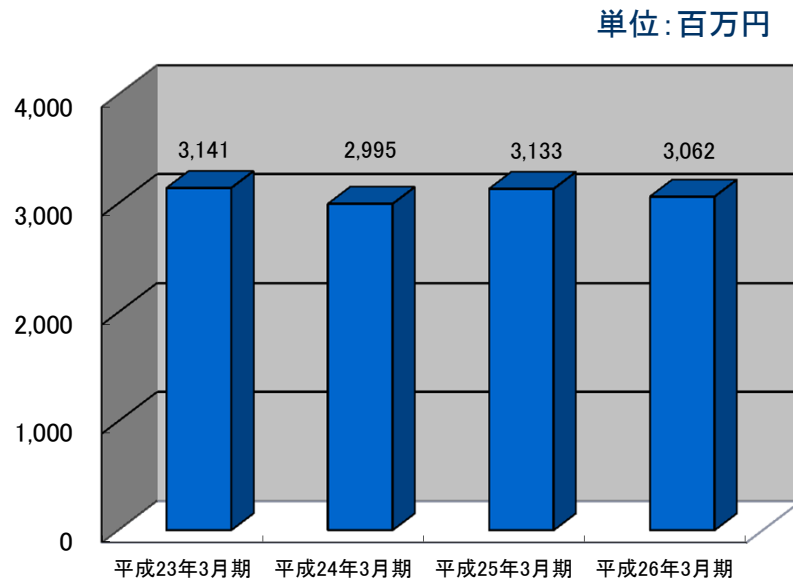
単位:百万円

売上高合計:10,709百万円



■ 配電線路関連

配電線路関連は、再生可能エネルギーに付随した工事が好調に推移しましたが、電力会社における原子力発電の長期稼働停止に伴う火力発電用の燃料費や原子力安全対策コストの増加などが影響し、設備投資が抑制の方向で低調に推移しました。その結果、売上高は3,062百万円と前連結会計年度に比べ70百万円、2.3%の減収となりました。

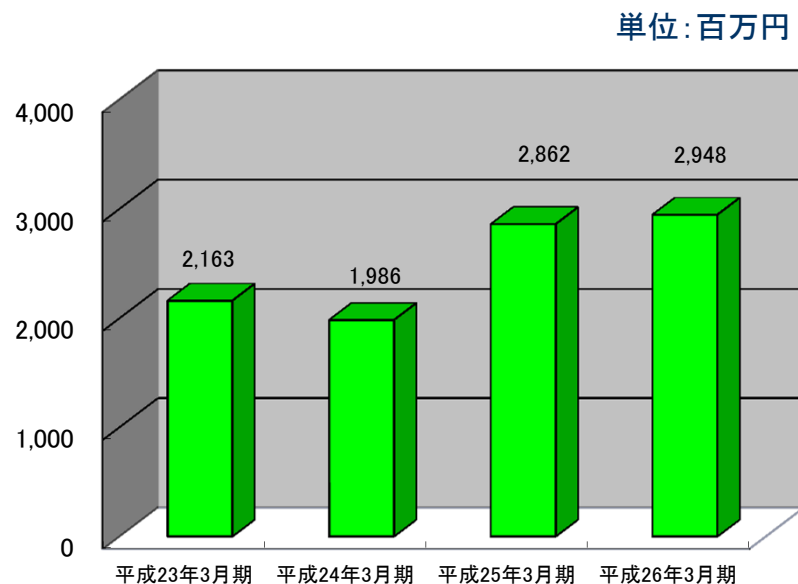


(施工例)変圧器取付金具

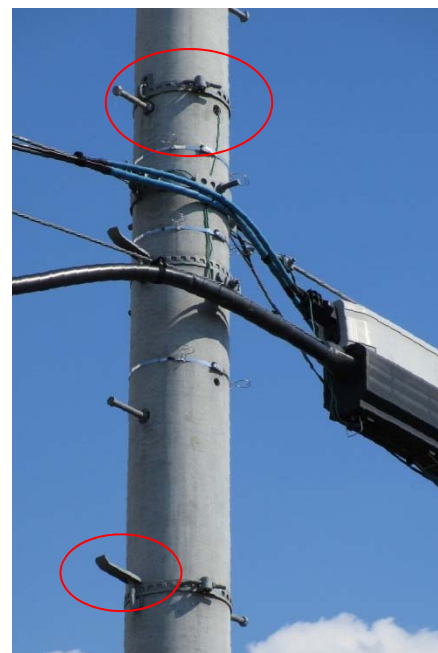
■ 情報通信・電話関連

情報通信関連は、電気通信事業者による光伝送路や移動体アンテナ設置工事が全国的に好調に推移しました。

また、電話関連においてNTTでは、東日本エリアを中心とする老朽化したコンクリート柱の建替工事などが好調に推移しました。その結果、売上高は2,948百万円と前連結会計年度に比べ85百万円、3.0%の増収となりました。



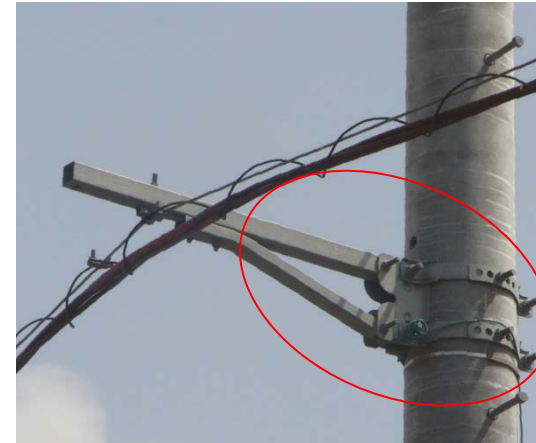
(施工例) 電話関連金具



(施工例) アンテナ基地局用金具

■ ブロードバンド・防災無線関連

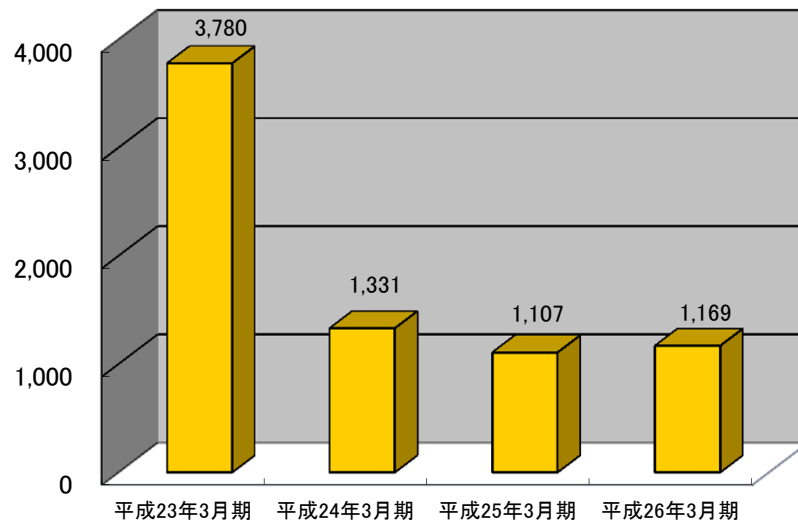
ブロードバンド関連は、東海エリアにおける大型物件工事などもあり好調に推移しました。また、防災無線関連は、全国的に前年度同様で好調に推移しました。その結果、売上高は1,169百万円と前連結会計年度に比べ61百万円、5.6%の増収となりました。



(施工例) スパイラルハンガー
および
ブロードバンド用金物



単位: 百万円



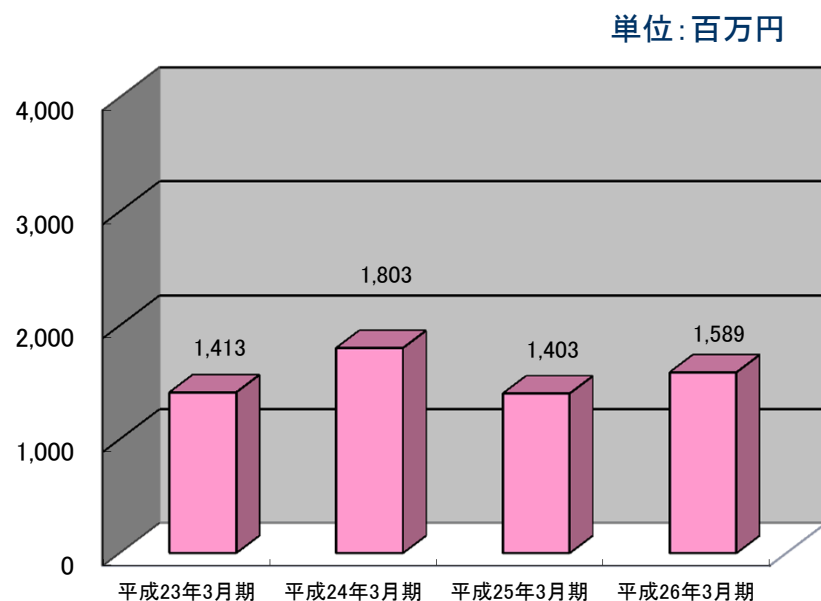
(施工例) 防災無線用金物

■ 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連は、警察庁の補正予算に伴う老朽化した信号柱建替や信号灯器のLED化工事が好調に推移しました。また、学校体育施設関連も、全国的に防球ネット、照明関連工事など、好調に推移しました。その結果、売上高は1,589百万円と前連結会計年度に比べ185百万、13.2%の増収となりました。



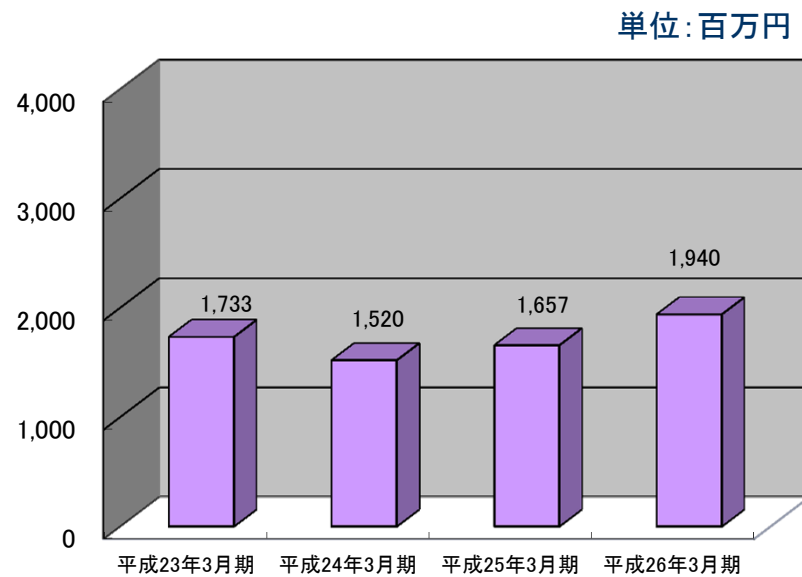
(施工例)
信号灯器取付金具



(施工例)防球ネット用品

■ その他

民間設備投資などは、政府の積極的な経済政策の影響もあり、全国的にLED照明関連工事などが好調に推移しました。その結果、売上高は1,940百万円と前年同期に比べ283百万円、17.1%の増収となりました。



(施工例) 鉄道用足場金具



(施工例) 当社製自在バンドで
施工したLED防犯灯

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道関連の架線金物を主として製造販売しております。昭和25年設立以来、経済的かつ信頼度の高い製品を供給し、電力、通信をはじめとした幅広いインフラ構築の一翼を担い、社会に貢献することを経営の基本理念としております。

当社グループは、この基本理念に基づき人材育成を図り、顧客のニーズに合致した製品を開発する為の技術を培い、生産設備を充実し、全国を網羅する供給、販売サービス体制を確立して、顧客からの信頼を得てまいりました。

現在わが国は、東日本大震災から3年が経過し復興に向けた取り組みが進められておりますが、当社の基本理念に基づき、私達の生活の礎となる電力、通信、交通など幅広いインフラ構築に貢献すべく、更なる開発及び生産技術を磨き、より信頼性の高い製品の提供に全力で取り組んでまいります。

今後の業績予想

わが国経済は、政府の積極的な経済政策や日本銀行の金融政策などによる株高や円安を背景に企業収益の改善が見られますが、原子力発電の長期稼働停止に伴い資材調達コスト削減や代替発電の燃料費負担の増加などから設備投資が抑制傾向にあり、いまだ先行きは不透感が強い状況です。

このような事業環境のもと、情報通信関連ではスマートフォンやタブレット端末の普及を受けて光回線工事は減少傾向にありますが、老朽化した信号柱の建替や信号灯器LED化工事、電気通信事業者の光伝送路工事や移動体アンテナ設置工事、電話関連のコンクリート柱建替関連製品などの拡販に努め、また、顧客の求める信頼性の高い製品を供給するとともに、経営品質を高めより一層コスト削減に注力し、企業の社会的責任を果たすために次のことを実行してまいります。

- ① 資源の価格変動を中長期的に捉え、安定した材料・部品の仕入体制を確保します。
- ② 中国の子会社海陽イワブチの生産設備および生産ラインの改善をさらに進め、品質上の問題を未然に防ぎ、戦略子会社として生產品の多様化と生産の効率化を進め、コスト競争力の向上を図ります。また昨年度連結子会社とした北栄鉄工を北日本地区における製造販売拠点と位置づけ、当社グループ全体の製品製造・供給の最適化を図ります。
- ③ 社内および協力会社における品質上の問題を未然に防ぐため、予防措置に重点をおいた品質管理指導を継続して行います。
- ④ 生産・販売・管理の各部門で不断の業務見直しにより、「ムダ」な業務を廃止し、業務の効率化を行い、経営コストの低減を図ります。
- ⑤ 何をなすべきかを明確にして全社員の技量、モチベーションの向上を図ります。また、社員に対する研修・教育を強化し、道徳やルールを守るコンプライアンスの徹底を図ります。

① 人材育成

顧客とのゆるぎない信頼関係を構築し顧客満足度を向上させるべく、当社グループすべての職場環境を含めた人材投資に力点を置き、積極的な社員教育を実施してまいります。また、製造業として技術の継承を確実に実施すると共に新たな技術への挑戦にも全力で取り組んでまいります。

② 競争力強化、並びに迅速な対応の徹底

当社グループにおける生産、販売、管理というそれぞれの側面において、競争力強化のために更なるコストの低減に努めます。また、時代の変化を敏感にキャッチし迅速且つ的確な対応を徹底することで、企業としての総合力の強化を図ってまいります。

③ 真摯に取り組む姿勢

当社グループを取り巻くすべてのことに真摯に向き合い、品質向上や顧客満足度向上を更に目指し、幅広いインフラ構築の一端を担う企業として社会貢献に繋げるべく取り組んでまいります。また、企業として社会的責任を果たすべく、コンプライアンスの順守を根幹に据えた企業経営を進めてまいります。

● 業界の動向

政府の積極的な経済政策や日本銀行の金融政策などを背景に景気回復の兆しはみられるものの、円安による原油価格の高騰や消費税増税後の一時的な反動による消費の冷え込みなど、依然として先行きは不透明な状況が続いていくことが予想されます。

当社グループの主要取引先である電力会社やNTTにおいては、設備投資環境が依然不透明であり、また、電気通信事業者による移動体アンテナ設置工事は前年度並みの見通しですが、光伝送路工事の減少もあり、厳しい受注環境が予想されます。

● 当社グループの取り組み

生産部門では、海陽イワブチや昨年5月に子会社化した北栄鉄工を含め設備ならびに業務の効率化によるコスト削減や品質管理の推進を図り、価格競争力のある製品の生産に取り組んでまいります。

営業部門では、引き続き積極的な営業活動を展開し、新規マーケットの開拓も進め、新たなインフラ構築に貢献すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

資料取扱上のご注意

本資料は、現時点における将来の経営環境予想等の仮定に基づいております。よって、本資料において、当社の将来の業績を保証するものではないことを、ご承知おきください。